

2016年10月23日

「安全保障と学術」に関して、地域研究基盤整備分科会委員の中から以下のような意見が寄せられておりますので、ご報告いたします。

委員長 西崎文子

1) 分科会 (2016.10.8) での議論

①地域研究は「予防医学」として自らを位置づけている。お互いのことを知れば、紛争は抑止できると考えているが、それでも、地域研究者の知見が戦争に利用されることを阻止できるわけではない。

②軍産学連携は、昔は最悪のイメージだったが、今は良いイメージに変わっている。安全保障という概念が入ってきたことで線引きがむずかしくなっている。軍事研究はダメでも安全保障研究ならいいのか。戦略文化、習慣、生き方に関する知識まで安全保障にかかわっている。

③防衛省からお金をもらうことが問題なのか、軍事転用が問題なのか、狭義の軍事転用が問題なのか、広義の軍事転用も含むのかなどを整理する必要がある。

④何がよくて、何がだめかということを言語で定義すると、必ず抜け道がでる。倫理審査の一項目に加えて、ケースごとに悩むほうが現実的かもしれない。

⑤大きな枠組み（憲法9条）が外れると、個人の研究の意図を超えて、政府が（軍事）利用することが可能になる。それが問題。

2) 分科会委員から寄せられた意見

①個人情報保護法が成立したあと、科研申請書類には、その法律に抵触するか否かを問う欄ができました。そこで、「科研申請書に、本申請は軍事研究に資するか否か、軍事への応用を希望するかどうか、などの欄を設置する」のはいかがでしょうか？ 研究者ひとりひとりの踏み絵として効果があるかもしれません。

②安全保障や防衛という大義名分の下に現在の制度が拡大していけば、たとえば高性能のフィルターの開発のような、まさに民生的なものまでも軍事予算が取り込んでいくことになり、一方では科学者がデュアルユースについて考え、悩む機会を奪い、いわば研究者の想像力を奪ってしまうことになるだろう。

安全保障や経済成長といった名目の下に、戦前のような軍産+学の構造が出来上がっていくことが憂慮される。日本の防衛という視点を越えたグローバルな視点から考えることが大切であり、研究予算は平和構築や人間の安全保障といった分野にこそ優先的に配分すべきだろう。

個人的には、一部報道にあったような、イスラエルが日本の高度な技術と提携して高性能の無人爆撃機を開発し、パレスチナ人を攻撃するような現実が生まれることを憂慮している。それは戦後の日本が苦労して築き上げてきた信頼をみずから破壊することに等しい。

③軍事研究問題についての日本学術会議への要望

第二次世界大戦後の日本において、さまざまな知・科学技術の成果は、平和目的のために用いられてきた。それらを軍事目的のために利用しようとするさまざまな動きを抑える上で、日本学術会議が果たしてきた役割はきわめて大きい。最近のいわゆる安保法案や武器輸出の解禁にみられる「戦争のできる国」への日本の傾斜をさらに促進することになる軍事研究の許容は、そうした日本学術会議の姿勢を完全に転倒させるものである。

研究費の提供という誘惑に惹かれる研究者が軍事研究に向かうことを踏みとどまらせるための方策を考えつつ、軍事研究を拒否する従来の姿勢を貫くことが、日本学術会議には求められている。

④「軍事研究」への反対意見の表明およびいくつかの論点提示

【原則的な点】

・戦後わたしたちは、かつて日本国家が戦争や植民地支配によって自国民やアジアを初めとする諸地域の人々に筆舌に尽くし難い悲劇をもたらした反省の上に、平和で民主的な国家の建設をめざしてきた。戦争の放棄、憲法に基づく平和主義の理念の堅持はわたしたちの社会の土台であり、学術・研究の分野でも、戦争につながる動きに警鐘を鳴らし、戦争に対する一切の協力をきっぱりと拒否することは、わたしたち研究者の「初心」であり、義務である。この原則に基づき、日本学術会議は軍事研究に加担しないという方針を堅持、再確認すべきである。

・これまで学術会議によって二度にわたって出されてきた決議は堅持すべきである。また、仮に「撤回はしないが、その後の「時代の変化」も加味して、新たな安全保障研究の余地は検討すべき」といった論法で新たな「検討」を行なうことが求められているのであれば、これに対し、「軍事研究はしない」という原則を改めて再確認すべきと考えられる。

【地域研究の立場から】

・戦争につながる動きに反対し、軍事協力を拒否することが日本の学術・研究・教育に携わる者全体にとっての責務であることは前記の通りであるが、特に「地域研究」に携わる者には、この問題に関して発言・意見表明する特別な義務と、それを可能にする知見があると考えられる。

・既に述べたように戦前の日本国家による戦争は、日本とアジアをはじめとする世界の諸地域との関係を不幸なものにしてきた。地域研究者としてわたしたちは二度と、日本国民と世界の諸地域のひとびととの信頼関係を破壊する動きを許すことはできない。

・戦争はいうまでもなく自己と「他者」、異なる地域間で発生するものである。この意味で、異なる諸地域の文化・社会・歴史を深く研究し、「他者」を理解し、対話することを可能にする地域研究こそは、紛争を武力によらず平和的に解決することに資する学問、平和国家日本が積極的に追求していくべき研究分野のひとつだと言える。

・歴史的に見た場合、他の先進諸国では「地域研究」が国家の軍事的思惑と不可分の形で、むしろ「戦争のための学問」として発展してきたという事実（アメリカ発の Area Studies など）はあるが、それだからこそ、わたしたちはそれとは異なる、平和のための地域研究を構築することをめざしている。

・国際的に見た場合、国民の生命や安全を軍事力によって守ろうとするのは時代錯誤な姿勢である。現在の世界が緊張と複雑さを増し、一触即発の危機にあるとすれば、それだからこそ一層、非軍事的、平和的な手段によって紛争や矛盾を解決することが求められているのではないか。

【軍事研究と「研究費問題」】

・研究者が平和を願い、戦前の過ちを繰り返したくないと思いながらも、防衛省の予算で行なわれる研究に参加し、軍事研究を許容する結果になりつつある背景には、大学・研究機関等に配分される予算の大幅な削減がある。研究者が軍事研究に加担せずにする状況を作り出すには、学術・研究予算の充実、民主的で公正な配分が必要であり、学術会議はこの点でも政府に対する要請を行なっていく必要がある。